

危機に台頭するコンパクト・デモクラシー

立命館大学教授

上久保誠人

コロナは各国の政治制度の矛盾をさらけ出した。米国と中国では覇権主義の蹉跌が露わになり、ヨーロッパではポピュリズムが退潮している。小規模国家や自治体の成果を分析すると、コンパクトな民主主義の可能性が見えてきた。

かみくぼ まさと 一九六八年愛媛県生まれ。早稲田大学卒業後、伊藤忠商事勤務を経て、英国ウオーリック大学大学院政治・国際学研究科博士課程修了。D.Phil. (政治学・国際学)。著書に「逆説の地政学」、共著に「資源地政学」「やらせの政治経済学」など。

新型コロナウイルスの感染拡大によって人の移動や接触の自粛を求められたことが、社会にさまざまな変化を起している。例えば、リモート・ワークと呼ばれる勤務形態、Web会議、教育現場の遠隔授業などの普及だ。

「コロナ後の社会」には、グローバルゼーションを超えた「スーパー・グローバルゼーション」が出現するだろう。グローバルゼーションとは、移動、輸送手段や通信技術の発達によって、ヒト、モノ、カネが国家や地域などの境界を越えて大規模に移動することによる、地球規模での社会、経済の変化である。国家を超えて活動する多国籍企業体や国際機関、EUのような超国家共同体など巨大組織が勢力を拡大してきた。

それに対して「スーパー・グローバルゼーション」は、

IT技術のさらなる進化により、移動すら必要なく、在宅でパソコン、スマートフォンを操作するだけで、世界中のモノを購入でき、ビジネスが行われ、行政サービスも受けられるのみならず、政治的な国際交渉までが行われる。個人が国家・企業へのハッキング、サイバー攻撃も可能という世界だ。個人が国家や巨大組織を凌駕することもある、従来の常識を超えた世界の出現である。

新型コロナウイルスの感染拡大は、スーパー・グローバルゼーション出現のリスクに対するセーフティネットという角度から、これからの国家・地域のあり方を考えさせてくれるのではないだろうか。

「覇権国家」はその座を脅かされ、「権威主義」は人権蹂躪と隠蔽体質が露呈する。「自由民主主義」世界を席巻し

ていた「ポピュリズム（大衆迎合主義）」は既存政党の復活に淘汰されるが、その既存政党も中央集権の限界を見せる。むしろ、地方自治体や中小規模国家・地域による「コンパクト・デモクラシー」に優位性が見られる。

「覇権国家・米国の動揺」

新型コロナウイルスは「覇権国家」である米国の基盤を根底から動揺させている。地政学的な見方では、米国はどの国からも直接攻撃できない離れた位置にある「新世界」とされる。それゆえ、二度の大戦で欧州諸国が戦場となり疲弊するのを尻目に、戦場とはならない政治的・軍事的に圧倒的な優位性を生かして、米国は「覇権国家」にのし上がったのだ。

しかし近年、米国の「新世界」としての優位性を切り崩すさまざまな事態が起きている。北朝鮮のミサイル開発はその一例で、ついに大陸間弾道弾を開発して米国を直接攻撃する可能性が出てきた。米国はこれを無視できず、史上初の米朝首脳会談が開催されることになった。他にも、ロシアのSNSを駆使しての大統領選での世論工作、選挙干渉などもある。つまり、テクノロジーの進歩によって、「覇権国家」米国に対するさまざまな形の直接攻撃が可能となったのだ。

そして、いま米国を最大規模に揺るがしているものが、新型コロナウイルスである。米国の死者は一二万人で世界最多であり、第一次世界大戦の戦死者数を上回った。国内でこれほど多数の死者が出た「有事」は、歴史上初めてで、米国は完全に「新世界」ではなくなったことを示している。

「中国モデル」普及の思惑は失敗か

次の「覇権国家」を狙っているのが中国だ。現在、中国のハイテク企業が米国の通信ネットワークに侵入し、米国が対抗措置を取る「米中ハイテク戦争」が起こっている。これも、米国の「新世界」としての優位性を崩す動きの一つである。

中国は、急激な経済発展・軍勢力拡大に自信を持ち、権威主義的な政治体制を、民主主義に代わる「世界の政治体制のモデル」だと考えており、新型コロナウイルス対策をも「中国モデル」の宣伝に利用しようとした。徹底した都市封鎖で新型コロナウイルス拡散の収束を最初に宣言し、欧米の新型コロナウイルスへの対応の甘さを「個人主義的で生ぬるい」と強く批判して、都市封鎖の成功を世界に宣伝しようとした。

しかし、中国式の都市封鎖を採用した国の死者数が爆発的に増加したために、その有効性に疑念が持たれた。同時

に、武漢市の都市封鎖の実態が明らかになった。住民が自宅に押し込められ、マスクなしで外出しただけでも当局に拘束されるという荒っぽいものだったが、市民の怒りの声は情報統制でネット上から削除された。そのような基本的人権を全く顧みないやり方が、世界から批判された。

さらに、中国の隠蔽体質にも疑念が広がった。中国がコロナを公表する前にその危険性を訴えた武漢市の医師が公安当局から「デマを流した」として処分されると、医師の声を封殺して初動が遅れ、世界的な感染拡大を招いたとの怒りが広がった。結局、次の「覇権国家」を狙った中国の行動に、世界が強い警戒心を抱いてしまったのである。

「ポピュリズム」が世界的に退潮

次に、米国の同盟国である自由民主主義国について検証する。これらの国ではポピュリズムが台頭し、既存政党が苦境に追い込まれた。自由民主主義への信頼は揺らぎ、「時代遅れ」だとして、権威主義体制の優位性を中国が主張した。しかし、新型コロナウイルスは、ポピュリズムを退潮させて、既存政党を救った。

なぜ、ポピュリズムが退潮し、既存政党が復活したのか。ポピュリズム現象は、保守とリベラル双方の既存政党が都

市部中道層の有権者の支持を得るため、緊縮財政、規制緩和や移民受け入れなどを実行し、それにコアな支持層が不満を募らせたことで起こった。ポピュリスト政治家たちは、財政バラマキや排外主義を煽情的に訴え、既存政党のコアな支持層を奪ったのだ。

ポピュリズムは欧州を席卷した。二〇一六年に、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定した際、英国独立党が大きな役割を果たした。一七年には、フランス大統領選で、極右政党・国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が決選投票に勝ち残った。ドイツでは反移民政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が台頭した。一九年一〇月、キリスト教民主同盟（CDU）が地方選で連敗し、アンゲラ・メルケル首相がCDU党首を辞任した。

ところが、新型コロナウイルス感染拡大後、各国の指導者の支持率が劇的に回復している。例えば、ドイツではメルケル首相の支持率が三月末に七九%まで急回復した。また、英国のボリス・ジョンソン首相の支持率は、一九年一二月時点で三四%だったが、三月末に支持率五二%に上昇した。新型コロナウイルス対策として実施した都市封鎖の打撃を緩和するために、大規模な経済支援策を打ち出したからだ。

メルケル政権は、経済的に困難な状況にある個人事業

主や零細企業を対象とした最大五〇〇億ユーロのコロナ緊急支援策を決定した。また、ジョンソン政権は、総額三五〇億ポンドの経済対策を打ち出し、一時休業した労働者に対して、八割の給与を月額最大二五〇〇ポンドで最長三カ月補償する「雇用維持制度」を発表した。既存政党が空前の規模で「バラマキ」を断行し、ポピュリズム政党を支持していた人たちが、既存政党に戻っていったのだ。

一方、日本では、欧州のような現象は起きなかった。それは、自由民主党が保守層からリベラル層まで幅広く支持を獲得しているために、そもそもポピュリズムの台頭がなかったからである。

中央集権体制の限界と地方の奮闘

だが、既存政党も安泰ではない。全国一律の新型コロナ対策を実施しようとする中央集権体制よりも、地方自治体や、中小規模国家・地域の「コンパクト・デモクラシー」が台頭しているからだ。

中央集権体制のフランスでは、エマニュエル・マクロン大統領率いる与党「共和党前進」が統一地方選で惨敗した。一方、欧州主要国の中で新型コロナによる死者数が圧倒的に少なく、経済再開も早いドイツは、州政府が警察や教育

など内政面で幅広い権限を持つ連邦制である。

ドイツでは、州政府が現場の状況を掌握して連邦政府よりも先行して動くという政策決定のパターンが効果的に機能している。例えば、マルクス・ゼーダー・バイエルン州首相は、イタリアから国境を越えて新型コロナの感染が広がっている状況を連邦政府に報告し、国境閉鎖に踏み切った。そして、国境を接するオーストリア、スイスとの連携を構築した。

また、バイエルン州は、経済対策も中央政府に先んじて一〇〇億ユーロの中小企業向け支援プログラムを発表した。さらに、近隣の州と共同で、全国に先駆けてドライブスルー方式でのPCR検査の導入を決定した。ゼーダー州首相は、国民から高い支持を得て、メルケル首相以上に注目を集める存在になっている。

日本においても、全国一律の政策実行を意識して意思決定が慎重になりがちな安倍政権よりも、地方自治体に注目が集まっている。例えば、四月に安倍首相が「緊急事態宣言」の発令に慎重だったとき、小池百合子東京都知事は首相に決断を促す強いメッセージを發した。また、緊急事態宣言が発令された場合の都の対応措置の概要案を先行して公表するなど、スピーディーな対応を取った。

また、小池都知事は、国が否定し続けていた休業補償について、都独自の「協力金」制度を立ち上げた。飲食店やスポーツジム、学習塾など幅広い業種が対象となり、支給額は一店舗なら五〇万円、複数店舗なら一〇〇万円を支給することを決めた。

大阪府の吉村洋文知事の奮闘も、「#吉村寝ろ」という府知事を励ます言葉がツイッターのトレンド入りするほど、ネット上でも注目を集めた。府知事は、緊急事態宣言の発動前から週末の外出自粛を府民に求め、厚生労働省による感染者数の非公式の試算をあえて公開して、独自の判断で兵庫県と大阪府の間の週末の往来自粛を呼びかけた。

緊急事態宣言の発動後は、東京都に遅れつつも休業要請に協力した個人事業主には五〇万円、中小企業には一〇〇万円の支援金を出すと発表。大阪府は東京都と比べて圧倒的に財政力が劣っており、吉村知事は当初「財源不足でできない」としていた。だが、大阪市の松井一郎市長と協力し、協力金の費用を市町村と折半することで財源を何とか確保した。

他にも、さまざまな地方自治体が、独自の新型コロナウイルス対策を打ち出す事例が増えている。その代表例が、米ワシントン・ポスト紙から「和歌山モデル」と称賛され

た和歌山県の仁坂吉伸知事だ。感染ルートの追跡を徹底することによって、新型コロナウイルスの封じ込めに成功している。

テクノロジーを駆使するアジアの中小規模国家・地域

欧州や日本の地方自治体同様に、現場に即した迅速で的確な新型コロナウイルス対策を高く評価されている国・地域がある。韓国の新型コロナウイルス対策は「検査・治療・追跡」である。病院内に設置した患者と医師の相互感染を防ぐ検査用ブースを用いる「ドライブスルー方式」と呼ばれるPCR検査の大規模実施、医療崩壊を防ぐための、重篤、重症、中程度、軽症者の症状に応じた患者の振り分けを行い隔離する方法、そして、IT技術を駆使した感染経路の追跡である。この「韓国方式」は、前出のワシントン・ポスト紙でも「一つの手本になった」と評価され、欧州などでも参考にされている。

台湾は、常に先手を打つ圧倒的な「スピード」のある新型コロナウイルス対策が特徴だ。昨年二月三十一日、中国・武漢市における新型コロナウイルス感染拡大にいち早く気付き、世界保健機関（WHO）に情報を伝えて警戒を呼びかけ、武漢からの入境者への検疫を開始した。一月五日には新型コロナウイルスの

専門家会議を開催、二〇日にはこの問題で指揮センターを設置し、二一日に初の感染者が台湾で確認されると、二二日に蔡英文總統が全力での防疫を国家安全会議で指示するなど、素早い対応で新型コロナウイルスを封じ込めた。

また、デジタル担当の政務委員（大臣）の天才ホワイトハッカー、オードリー・タン氏は、民間人が開発した「マスクの在庫データを管理するアプリ」を活用した。買い占めなどの混乱がなくなり、政府がマスク全量を買って上げて流通を管理する制度が、円滑に運営されるようになった。

マスクの計画的な在庫管理に成功した台湾は、感染拡大が深刻な欧米や外交関係がある国にマスク計一〇〇万枚を寄贈した。中国からの圧力でWHOから排除され、外交的に孤立を深めていた台湾が外交攻勢をかけているのだ。

韓国や台湾の新型コロナウイルス対策に問題があるとすれば、テクノロジーを駆使することで人権侵害に至る懸念があることだ。しかし、「コンパクト・デモクラシー」は、政治・行政と市民の間の距離が近く、民主主義が機能しやすいのが特徴だ。議員との直接対話、陳情・請願、情報開示請求、市民参加、住民投票など。さまざまな民主的手法を市民が駆使することによって、政治・行政による人権侵害を防ぐチェック機能を確立することができる。と考える。

コロナ後の世界はコンパクト・デモクラシーへ

評価の高まる「コンパクト・デモクラシー」は、コロナ後の社会に出現するスーパー・グローバルゼーションではどんな役割を果たすのか。

バラグ・カンナは著書『接続性の地政学』で、「グローバル経済の時代には、国家という枠に縛られることなく、近接した地域同士で経済圏を形成するようになる」と論じている。この動きは、スーパー・グローバルゼーションではより具体化するが、それ以上に、個人の活動が劇的に広がる。若者がSNSを通じて世界中から資金調達して起業したり、表現活動を行い世界的スターになる、在宅のまま世界中の大学の授業が受けられ、権威ある学術誌の枠を超えて、ネット上で最先端の研究が日々アップデートされることも珍しくなくなるだろう。

このような時代に、従来の国家という枠組みはもはやセーフティネットととならない。個人の権利を民主主義的に最大限に尊重しながら、テクノロジーを駆使して現場の状況を的確に把握して、スピード対応でリスクを封じ込め、必要な措置を柔軟に、機動的に行う必要がある。「コンパクト・デモクラシー」こそが適切な社会モデルである。●